

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

1 事業概要																																																																																															
(1)事業名		地域学(おがわ学)構築推進事業費		(2)事業種別 (新規・継続)	継続																																																																																										
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別																																																																																													
①基本目標 豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興)		①会計区分 一般会計																																																																																													
②大項目 義務教育		②財源区分 国補助																																																																																													
③中項目 生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進		③予算科目 款 10 項 1 目 2																																																																																													
④施策 学習指導の充実		④予算事業名 地域学(おがわ学)構築推進事業費																																																																																													
⑤施策コード 2・5・2・1 掲載ページ 42 ページ		(6)実施根拠		(7)総合戦略																																																																																											
①事務分類(自治・法定受託) 自治事務		①総合戦略 地域学(おがわ学)構築推進事業費																																																																																													
②根拠法令・条例等 おがわ学研究開発会議設置要綱		(該当事業名)																																																																																													
③事業期間 開始 R元 年 6月から		終了 未定 年 月まで																																																																																													
2 事業の目的・内容等																																																																																															
(1)目的(何のために行うか)			(2)内容(どのような取り組みか)																																																																																												
おがわ学の活用を通じ、小中高の児童生徒が発達段階に応じて地域の歴史や産業を学び、地域へ参画し、郷土を愛する心と課題解決の能力を育成することを目的とする。また、地域の大人が関わることで地域を再認識し、地域への愛着を深め大人自身の学びにも繋げる。			幅広なコンソーシアムを設置し、多角的・実践的見地からわかりやすくまとめた「おがわ学」を地域全体で構築する。小中高校が連携して、「おがわ学」の教材開発を行い、テキスト化する。研究発表会及び授業公開を行い、本事業を広く周知する。																																																																																												
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)			(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)																																																																																												
町立小・中学校在籍児童生徒 (小川高校・地域住民)			児童生徒に対しては、郷土を愛する心が育まれるとともに、地域に参画しようとする態度が育成される。また、未来を生きるための課題解決能力が育まれる。町部局と連携して取り組むことで町の活性化が図られる。																																																																																												
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)																																																																																															
新しい学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程」の実現にも「おがわ学」の推進は重要である。「おがわ学」の構築は小中高校の連携のみならず、地域の方や、産業、観光等関係者、行政が連携して携わっている。地域や議会からも関心が高い事業となっている。(埼玉県連携事業)																																																																																															
(6)SDGsへの貢献																																																																																															
																																																																																															
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(1)事業(内容) 項目</th> <th colspan="4">地域学(おがわ学)構築推進事業費</th> </tr> <tr> <th>決算・予算年度</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度決算</th> <th>R5年度決算</th> <th>実施年度(R6年度)決算</th> <th>今年度(R7年度)当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>36</td> <td>1,268</td> <td>1,448</td> <td>1,381</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>406</td> <td>317</td> <td>325</td> <td>307</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>84</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>内訳 その他</td> <td>286</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>直接事業費合計</td> <td>812</td> <td>1,585</td> <td>1,773</td> <td>1,688</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>406</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td>767</td> <td>618</td> <td>519</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>内訳 一般財源</td> <td>406</td> <td>818</td> <td>1,155</td> <td>1,169</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812</td> <td>1,585</td> <td>1,773</td> <td>1,688</td> <td>1,995</td> </tr> </tbody> </table>						(1)事業(内容) 項目		地域学(おがわ学)構築推進事業費				決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算	報償費	36	1,268	1,448	1,381	1,602	需用費	406	317	325	307	313	旅費	0	0	0	0	5	委託料	0	0	0	0	0	使用料及び賃借料	84	0	0	0	75	内訳 その他	286	0	0	0	0	直接事業費合計	812	1,585	1,773	1,688	1,995	国庫支出金	406	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	その他特定財源	0	767	618	519	495	内訳 一般財源	406	818	1,155	1,169	1,500	合計	812	1,585	1,773	1,688	1,995
(1)事業(内容) 項目		地域学(おがわ学)構築推進事業費																																																																																													
決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算																																																																																										
報償費	36	1,268	1,448	1,381	1,602																																																																																										
需用費	406	317	325	307	313																																																																																										
旅費	0	0	0	0	5																																																																																										
委託料	0	0	0	0	0																																																																																										
使用料及び賃借料	84	0	0	0	75																																																																																										
内訳 その他	286	0	0	0	0																																																																																										
直接事業費合計	812	1,585	1,773	1,688	1,995																																																																																										
国庫支出金	406	0	0	0	0																																																																																										
県支出金	0	0	0	0	0																																																																																										
地方債	0	0	0	0	0																																																																																										
その他特定財源	0	767	618	519	495																																																																																										
内訳 一般財源	406	818	1,155	1,169	1,500																																																																																										
合計	812	1,585	1,773	1,688	1,995																																																																																										
(4)補助金名																																																																																															
地方創生推進交付金 学校応援団事業費補助金 学校応援団事業費補助金 学校応援団事業費補助金 学校応援団事業費補助金																																																																																															
(5)人件費																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>投入職員数</th> <th>0.3</th> <th>0.2</th> <th>0.2</th> <th>0.2</th> <th>0.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間人件費</td> <td>2,288</td> <td>1,508</td> <td>1,504</td> <td>1,554</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table>						投入職員数	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	年間人件費	2,288	1,508	1,504	1,554	1,606																																																																														
投入職員数	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2																																																																																										
年間人件費	2,288	1,508	1,504	1,554	1,606																																																																																										
(6)総事業費																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス量(人)</th> <th>3,100</th> <th>3,093</th> <th>3,277</th> <th>3,242</th> <th>3,601</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス単価</td> <td>1,555</td> <td>1,509</td> <td>1,449</td> <td>1,393</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>(単位)</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td>2.8</td> </tr> </tbody> </table>						サービス量(人)	3,100	3,093	3,277	3,242	3,601	サービス単価	1,555	1,509	1,449	1,393	1,307	(単位)	2.0	2.0	2.3	2.3	2.8																																																																								
サービス量(人)	3,100	3,093	3,277	3,242	3,601																																																																																										
サービス単価	1,555	1,509	1,449	1,393	1,307																																																																																										
(単位)	2.0	2.0	2.3	2.3	2.8																																																																																										
千円／児童生徒1人あたり																																																																																															

4 指標の検証			地域学(おがわ学)構築推進事業費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	「おがわ学」構築のための運営協議会開催回数	目標値	回	3	3	3
		実績値	回	3	3	3
		達成率	%	100.0	100.0	100.0
指標名	「おがわ学」構築のための担当者会議開催回数	目標値	回	12	12	12
		実績値	回	15	14	15
		達成率	%	125.0	116.7	125.0
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	開発された小中学校の「おがわ学」の教材数	目標値	教材数	8	8	8
		実績値	教材数	11	12	11
		達成率	%	137.5	150.0	137.5
		目標値				
		実績値				11
		達成率				11
(3)その他指標に現れない成果						
今まで詳しく知らなかった小川町の魅力について知ることで、小川町に愛着をもった子供たちが増えた。また、小川町の良さや課題を再発見することで、より良いまちづくりに対する問題解決への意欲につながった。加えて、大人のおがわ学や地域の人々のフォーラム参加を通して子供たちだけでなく、地域全体で関わり学んでいく取り組みに発展している。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(対象者の減少によりサービス単価は増加している。)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
おがわ学の構築を令和元年度から3年間かけて行い、令和6年度も引き続き、構想を基に骨子(授業計画)にある授業実践や研究協議等を行うとともに、新たな教材開発を進めた。また、小・中・高で連携を図り、小川高校にて地域に公開したフォーラムを行った。おがわ学の授業公開、体験、実践発表を行い、地域住民の方々に周知することができた。今後も継続的に地域住民への周知、協力依頼を行い、安定した持続可能な事業となるよう検討していく必要がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体		評価		評価についての説明		
(1)一次評価 (担当課長)						
(2)二次評価 (政策推進課長)		2 現状維持		当町の特色ある取組であり、児童生徒のみならず、地域住民の方々も携わる事業として継続する。		
(3)最終評価 (町長)						